

令和4年度

石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業会計決算書

石狩西部広域水道企業団

目 次

決 算 概 要

I	令和4年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業決算の概要	1 頁
---	-------------------------------	-----

決 算 報 告 書

I	令和4年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書	4
1	収益的収入及び支出	4
2	資本的収入及び支出	6

財 務 諸 表

I	令和4年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書	9
II	令和4年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書	10
III	令和4年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業欠損金処理計算書	10
IV	令和4年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表	12
V	財務諸表附属書類	15
1	令和4年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業 キャッシュ・フロー計算書	15
2	収益費用明細書	16
3	固定資産明細書	20
(1)	有形固定資産明細書	20
(2)	無形固定資産明細書	20
4	企業債明細書	22

事 業 報 告 書

I	令和4年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業報告書	27
1	概 況	27
(1)	経営指標に関する事項	27
(2)	議会議決事項	28
(3)	行政官庁認可事項	28
(4)	職員に関する事項	29
(5)	料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	29

2	工	事	30
3	業	務	31
	(1)	業務量	31
	(2)	事業収入（経常収益）に関する事項	31
	(3)	事業費（経常費用）に関する事項	31
	(4)	その他主要な事項	31
4	会	計	32
	(1)	重要契約の要旨	32
	(2)	企業債及び一時借入金の概況	33
	(3)	その他会計経理に関する重要事項	33
5	そ	の	33
	(1)	他会計補助金等の使途について	33

決 算 概 要

I 令和4年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業決算の概要

本年度の水道用水供給事業は、用水供給開始10年次目として、安全で安心な水を安定的に供給するため、現有施設の適切な維持管理等を実施するとともに、第2期創設事業の6年次目として、浄水処理施設、札幌ポンプ場・分水施設及び送水管の新設工事等を行った。

なお、令和4年度決算の概要は、以下のとおりである。

1 予算の執行

(1) 収益的収入及び支出

収入では、

予 算 額 円	決 算 額 円	予算額に対する増減△ 円	収 入 率 %
2,212,883,000	2,078,293,810	△ 134,589,190	93.9

支出では、

予 算 額 円	決 算 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %
2,054,682,000	1,899,425,147	155,256,853	92.4

となり、収益的収入支出差引において、予定残額158,201,000円に対し、決算では178,868,663円の残額で、差引20,667,663円の好転となった。

(2) 資本的収入及び支出

収入では、

予 算 額 円	決 算 額 円	予算額に対する増減△ 円	収 入 率 %
5,662,717,000	3,619,391,000	△ 2,043,326,000	63.9

支出では、

予 算 額 円	決 算 額 円	翌年度繰越額 円	不 用 額 円	執 行 率 %
6,584,415,000	4,456,122,929	397,212,000	1,731,080,071	67.7

となった。

2 建設改良事業の概況

建設改良費の総額は、3,610,387,379円で、この内容は、

創設事業費 3,576,970,190円

固定資産取得費 24,337,555円

支払利息 9,079,634円

となった。

3 業務の概況

供給水量等については、

区 分	業 務 量
年間基本（有収）水量	9,035,210 m ³
年間供給水量	7,874,835
1日最大供給水量	23,737
1日平均供給水量	21,575

となった。

決 算 報 告 書

I 令和4年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書

1 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	
第1款 用水供給事業収益	2,212,883,000		0
第1項 営業収益	1,103,197,000	0	0
第2項 営業外収益	1,109,686,000	0	0

支 出

区 分	予 算						小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額		
第1款 用水供給事業費用	2,054,682,000	0	0	0	0	0	2,054,682,000
第1項 営業費用	1,821,236,000	0	0	0	0	0	1,821,236,000
第2項 営業外費用	232,446,000	0	0	0	0	0	232,446,000
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000

(注) 備考欄の数値は、消費税及び地方消費税の仮受額又は仮払額で、決算額の内数である。

(単位 円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
2,212,883,000		2,078,293,810	△ 134,589,190	
1,103,197,000		1,103,199,140	2,140	100,290,830
1,109,686,000		975,094,670	△ 134,591,330	3,460

(単位 円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	合 計					
0	2,054,682,000		1,899,425,147	0	155,256,853	
0	1,821,236,000		1,668,416,043	0	152,819,957	35,807,470
0	232,446,000		231,009,104	0	1,436,896	
0	1,000,000		0	0	1,000,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 資本的収入	5,662,717,000	0	5,662,717,000	0
第1項 企業債	1,868,100,000	0	1,868,100,000	0
第2項 出資金	1,868,185,000	0	1,868,185,000	0
第3項 補助金	1,868,185,000	0	1,868,185,000	0
第4項 負担金	58,247,000	0	58,247,000	0

支 出

区 分	予 算			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 資本的支出	6,584,415,000	0	6,584,415,000	0
第1項 建設改良費	5,737,679,000	0	5,737,679,000	0
第2項 企業債償還金	845,736,000	0	845,736,000	0
第3項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額836,731,929円は、過年度分消費税及び地方額64,486,820円、過年度分損益勘定留保資金等525,099,628円及び当年度分損益勘定留保

(注) 備考欄の数値は、消費税及び地方消費税の仮払額で、決算額の内数である。

(単位 円)

継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	合	計			
0	5,662,717,000		3,619,391,000	△ 2,043,326,000	
0	1,868,100,000		1,187,000,000	△ 681,100,000	
0	1,868,185,000		1,187,072,000	△ 681,113,000	
0	1,868,185,000		1,187,072,000	△ 681,113,000	
0	58,247,000		58,247,000	0	

(単位 円)

継 続 費 通 次 繰 越 額	額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	合	計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
0	6,584,415,000		4,456,122,929	397,212,000	0	397,212,000	1,731,080,071	
0	5,737,679,000		3,610,387,379	397,212,000	0	397,212,000	1,730,079,621	322,781,482
0	845,736,000		845,735,550	0	0	0	450	
0	1,000,000		0	0	0	0	1,000,000	

消費税資本的収支調整額116,294,465円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整資金130,851,016円で補填した。

財 務 諸 表

I 令和4年度石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 用水供給収益 1,002,908,310 1,002,908,310

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費 417,422,664

(2) 議会及び監査費 2,710,187

(3) 総係費 72,470,222

(4) 減価償却費 1,138,427,920

(5) 資産減耗費 216,201 1,631,247,194

営業損失 628,338,884

3 営業外収益

(1) 負担金 424,916,844

(2) 長期前受金戻入 399,372,615

(3) 雑収益 1,415,114 825,704,573

4 営業外費用

(1) 支払利息及び
企業債取扱諸費 230,975,383

(2) 雑支出 1,395,100 232,370,483 593,334,090

経常損失 35,004,794

当年度純損失 35,004,794

前年度繰越欠損金 74,107,357

当年度未処理欠損金 109,112,151

Ⅱ 令和4年度石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余		
		資	本	剰余
		国庫補助金	負担金	その他資本剰余金
前年度末残高	19,353,680,000	2,627,480,586	184,748,266	13,580,261
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	19,353,680,000	2,627,480,586	184,748,266	13,580,261
当年度変動額	1,187,072,000	0	0	0
出資金の受入	1,187,072,000	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0
当年度末残高	20,540,752,000	2,627,480,586	184,748,266	13,580,261

Ⅲ 令和4年度石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	20,540,752,000	2,825,809,113	△ 109,112,151
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	20,540,752,000	2,825,809,113	(繰越欠損金) △ 109,112,151

(単位 円)

金			資 本 合 計
金	利 益 剰 余 金		
資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
2,825,809,113	△ 74,107,357	△ 74,107,357	22,105,381,756
0	0	0	0
2,825,809,113	(繰越欠損金) △ 74,107,357	△ 74,107,357	22,105,381,756
0	△ 35,004,794	△ 35,004,794	1,152,067,206
0	0	0	1,187,072,000
0	△ 35,004,794	△ 35,004,794	△ 35,004,794
2,825,809,113	(当年度未処理欠損金) △ 109,112,151	△ 109,112,151	23,257,448,962

IV 令和4年度石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		6,009,597,796	
イ 建 物	820,780,868		
減価償却累計額	<u>△ 147,740,560</u>	673,040,308	
ウ 構 築 物	47,200,477,088		
減価償却累計額	<u>△ 8,884,310,000</u>	38,316,167,088	
エ 機 械 及 び 装 置	3,758,302,412		
減価償却累計額	<u>△ 2,330,547,500</u>	1,427,754,912	
オ 車 両 運 搬 具	4,339,649		
減価償却累計額	<u>△ 4,122,667</u>	216,982	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	20,717,686		
減価償却累計額	<u>△ 10,289,231</u>	10,428,455	
キ 建 設 仮 勘 定		7,604,887,609	
有形固定資産合計			<u>54,042,093,150</u>

(2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権		368,000	
イ ラ イ セ ン ス		106,000	
ウ 無形固定資産仮勘定		13,800,000	
無形固定資産合計			<u>14,274,000</u>
固定資産合計			<u>54,056,367,150</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,199,694,473	
(2) 未 収 金		476,576,865	
流動資産合計			<u>1,676,271,338</u>
資産合計			<u>55,732,638,488</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,695,038,907</u>		
企業債合計		13,695,038,907	
固定負債合計			<u>13,695,038,907</u>

4 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>843,123,426</u>	
企業債合計		843,123,426
(2) 未払金		31,219,393
(3) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>12,784,787</u>	
引当金合計		12,784,787
(4) その他流動負債		<u>12,864,064</u>
流動負債合計		899,991,670

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
ア 国庫補助金	20,145,983,416	
イ 負担金	1,728,162,393	
ウ 受贈財産評価額	<u>670,000</u>	
長期前受金合計		21,874,815,809
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,994,656,860</u>
繰延収益合計		<u>17,880,158,949</u>
負債合計		<u>32,475,189,526</u>

資本の部

6 資本金 20,540,752,000

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
ア 国庫補助金	2,627,480,586	
イ 負担金	184,748,266	
ウ その他資本剰余金	<u>13,580,261</u>	
資本剰余金合計		2,825,809,113
(2) 欠損金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>109,112,151</u>	
欠損金合計		<u>109,112,151</u>
剰余金合計		<u>2,716,696,962</u>
資本合計		<u>23,257,448,962</u>
負債資本合計		<u>55,732,638,488</u>

会計に関する書類における注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産
定額法による。

イ 無形固定資産
定額法による。

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する要支給額は、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額を下回っているため、当事業年度では退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式による。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出をするため、賞与引当金13,134,148円を取り崩した。

V 財 務 諸 表 附 属 書 類

1 令和4年度石狩西部広域水道企業団 水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	35,004,794
減価償却費		1,138,427,920
資産減耗費		216,201
賞与引当金の減少額	△	262,916
長期前受金戻入額	△	399,372,615
支払利息		230,975,383
未収金の増加額	△	34,421,467
未払金の減少額	△	7,550,534
その他流動負債の増加額		1,567,261
その他の減少額	△	108,908,025
小計		785,666,414
利息の支払額	△	230,975,383
業務活動によるキャッシュ・フロー		554,691,031

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	4,574,835,954
国庫補助金等による収入		1,187,072,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		17,438,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,370,325,320

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		1,187,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	845,735,550
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		40,808,366
一般会計又は他の特別会計からの出資による収入		1,136,476,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,518,548,916
資金減少額	△	1,297,085,373
資金期首残高		2,496,779,846
資金期末残高		1,199,694,473

2 収 益 費 用 明 細 書

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
(収 益) 用 水 供 給 事 業 収 益	営 業 収 益	用 水 供 給 収 益	用 水 供 給 料 金	1,828,612,883	
				1,002,908,310	
				1,002,908,310	
				1,002,908,310	
				825,704,573	
				424,916,844	
				424,916,844	
				399,372,615	
				399,372,615	
				1,415,114	
				34,000	
				3,912	
				1,377,202	
				収 益 合 計	

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
(費用) 用水供給 事業費用	営業費用	原水及び浄水費		1,863,617,677	
				1,631,247,194	
				417,422,664	
			給料	27,346,200	予算額 29,472,000
			手当等	17,359,959	予算額 24,285,000
			賞与引当金額	4,783,745	予算額 4,874,000
			法定福利費	9,495,945	予算額 11,369,000
			被服費	101,280	
			備消耗品費	2,141,320	
			燃料費	1,397,655	
			光熱水費	54,000	
			印刷製本費	810	
			通信運搬費	3,442,559	
			委託料	177,408,801	
			手数料	19,200	
			賃借料	1,526,000	
			修繕費	83,662,200	
			動力費	33,647,507	
			薬品費	29,951,436	
			材料費	2,461,612	
			負担金	22,508,296	
			保険料	114,139	
			議会及び監査費	2,710,187	
			報酬	2,210,000	予算額 2,210,000
			旅費	243,108	
			交際費	2,430	予算額 140,000
			備消耗品費	3,055	
通信運搬費	28,183				
委託料	6,546				

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			手 数 料	18,800	
			賃 借 料	108,365	
			負 担 金	89,700	
		総 係 費		72,470,222	
			給 料	30,647,100	予算額 32,459,000
			手 当 等	12,800,203	予算額 18,473,000
			賞 与 引 当 金 額	4,469,659	予算額 5,014,000
			報 酬	1,029,328	予算額 806,000
			法 定 福 利 費	9,291,081	予算額 12,732,000
			旅 費	496,384	
			交 際 費	2,340	予算額 140,000
			備 消 耗 品 費	594,269	
			印 刷 製 本 費	1,139,653	
			通 信 運 搬 費	886,966	
			委 託 料	714,560	
			手 数 料	336,750	
			賃 借 料	7,193,054	
			負 担 金	2,502,113	
			厚 生 福 利 費	366,762	
		減 価 償 却 費		1,138,427,920	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,138,427,920	
		資 産 減 耗 費		216,201	
			固 定 資 産 除 却 費	216,201	
	営 業 外 費 用			232,370,483	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		230,975,383	
			企 業 債 利 息	230,966,951	
			借 入 金 利 息	8,432	
		雑 支 出		1,395,100	
			雑 支 出	1,395,100	
	費 用 合 計			1,863,617,677	

3 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
1 土地	6,009,597,796	0	0	6,009,597,796
2 建物	820,780,868	0	0	820,780,868
3 構築物	47,200,477,088	0	0	47,200,477,088
4 機械及び装置	3,758,302,412	0	0	3,758,302,412
5 車両運搬具	4,339,649	0	0	4,339,649
6 工具、器具及び備品	14,335,658	8,219,050	1,837,022	20,717,686
7 建設仮勘定	4,339,493,207	3,265,394,402	0	7,604,887,609
計	62,147,326,678	3,273,613,452	1,837,022	65,419,103,108

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
1 電話加入権	368,000	0	0	—
2 ライセンス	0	106,000	0	0
3 無形固定資産仮勘定	0	13,800,000	0	—
計	368,000	13,906,000	0	—

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	6,009,597,796	
14,774,056	0	147,740,560	673,040,308	
888,431,000	0	8,884,310,000	38,316,167,088	
233,964,114	0	2,330,547,500	1,427,754,912	
0	0	4,122,667	216,982	
1,258,750	1,620,821	10,289,231	10,428,455	
—	—	—	7,604,887,609	
1,138,427,920	1,620,821	11,377,009,958	54,042,093,150	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
368,000	
106,000	
13,800,000	
14,274,000	

4 企業債明細書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成			
	5. 3. 25	90,000,000	5,780,192	90,000,000
	〃 6. 3. 23	140,000,000	8,059,563	131,643,579
	〃 6. 9. 26	25,000,000	1,516,333	22,595,144
	〃 6. 9. 30	25,000,000	862,579	25,000,000
	〃 7. 3. 27	182,000,000	10,918,538	158,597,921
	〃 7. 3. 30	65,000,000	4,514,365	65,000,000
	〃 7. 3. 30	117,000,000	8,090,277	117,000,000
	〃 8. 3. 22	67,000,000	3,930,728	62,940,485
	〃 8. 3. 22	188,000,000	10,982,904	176,662,832
	〃 8. 8. 20	267,000,000	14,047,175	221,901,862
	〃 8. 8. 20	7,000,000	419,388	6,565,804
	〃 8. 8. 20	42,000,000	2,505,842	39,406,962
	〃 9. 3. 28	69,000,000	3,817,391	61,027,440
	〃 9. 3. 28	145,000,000	7,991,455	128,322,367
	〃 9. 9. 22	1,000,000	53,367	860,391
	〃 9. 9. 22	13,000,000	691,253	11,193,262
	〃 9. 9. 25	213,000,000	10,102,231	164,301,285
	〃 10. 3. 25	294,000,000	13,458,576	222,323,543
	〃 10. 3. 25	93,000,000	4,766,605	78,058,148
	〃 10. 3. 25	194,000,000	9,908,620	162,970,442
	〃 11. 3. 24	148,000,000	7,377,015	116,901,412
	〃 11. 3. 24	189,000,000	9,420,646	149,286,264
	〃 11. 3. 25	381,000,000	17,080,639	270,671,945
	〃 12. 3. 22	109,000,000	5,293,926	80,890,829
	〃 12. 3. 22	324,000,000	15,736,072	240,446,132
	〃 13. 3. 22	2,000,000	93,844	1,403,366
	〃 13. 3. 22	57,000,000	2,680,227	39,929,919
	〃 13. 3. 22	226,000,000	10,604,399	158,580,438
	〃 13. 3. 26	489,000,000	20,710,434	310,879,686
〃 14. 3. 22	297,000,000	13,946,765	190,341,248	
〃 14. 3. 25	415,000,000	17,507,446	238,936,358	
〃 14. 3. 25	365,000,000	15,398,116	210,148,846	
〃 14. 3. 28	53,000,000	2,488,817	33,966,621	
〃 15. 3. 25	365,000,000	14,898,059	205,792,369	

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
		年 %	令和	
0	90,000,000	4.40	5. 3. 25	財務省
8,356,421	140,000,000	3.65	6. 3. 1	〃
2,404,856	25,000,000	4.50	6. 9. 1	〃
0	25,000,000	4.55	4. 9. 20	地方公共団体金融機構
23,402,079	182,000,000	4.65	7. 3. 1	財務省
0	65,000,000	4.75	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
0	117,000,000		5. 3. 20	〃
4,059,515	67,000,000	3.25	6. 3. 20	〃
11,337,168	188,000,000	3.20	6. 3. 20	〃
45,098,138	267,000,000	3.40	8. 3. 25	財務省
434,196	7,000,000	3.50	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,593,038	42,000,000	3.45	6. 3. 20	〃
7,972,560	69,000,000	2.90	7. 3. 20	〃
16,677,633	145,000,000	2.85	7. 3. 20	〃
139,609	1,000,000	2.60	7. 9. 20	〃
1,806,738	13,000,000	2.55	7. 9. 20	〃
48,698,715	213,000,000	2.50	9. 9. 1	財務省
71,676,457	294,000,000	2.10	10. 3. 1	〃
14,941,852	93,000,000	2.20	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
31,029,558	194,000,000	2.15	8. 3. 20	〃
31,098,588	148,000,000	2.10	9. 3. 20	〃
39,713,736	189,000,000	2.10	9. 3. 20	〃
110,328,055	381,000,000	2.10	11. 3. 1	財務省
28,109,171	109,000,000	2.00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
83,553,868	324,000,000	2.00	10. 3. 20	〃
596,634	2,000,000	1.65	11. 3. 20	〃
17,070,081	57,000,000	1.70	11. 3. 20	〃
67,419,562	226,000,000	1.65	11. 3. 20	〃
178,120,314	489,000,000	1.60	13. 3. 1	財務省
106,658,752	297,000,000	2.20	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
176,063,642	415,000,000	2.20	14. 3. 1	財務省
154,851,154	365,000,000	2.20	14. 3. 1	〃
19,033,379	53,000,000	2.20	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
159,207,631	365,000,000	1.20	15. 3. 1	財務省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成			
	15. 3. 25	46,000,000	2,074,109	28,363,084
	15. 3. 25	297,000,000	13,375,444	183,521,495
	16. 3. 23	71,000,000	3,180,860	39,495,850
	16. 3. 23	288,000,000	12,902,642	160,208,511
	16. 3. 25	360,000,000	14,539,268	179,427,612
	17. 3. 23	3,000,000	131,919	1,517,532
	17. 3. 23	393,000,000	17,281,269	198,796,665
	17. 3. 25	387,000,000	15,305,739	176,070,963
	18. 3. 27	611,000,000	23,665,294	253,817,962
	18. 3. 30	512,000,000	22,068,093	237,922,358
	19. 3. 26	681,800,000	25,861,580	256,821,750
	19. 3. 29	549,200,000	23,161,589	230,009,147
	20. 3. 25	839,400,000	31,181,312	284,347,266
	20. 3. 28	676,600,000	27,984,755	255,744,750
	21. 3. 25	790,000,000	29,027,264	242,502,142
	21. 3. 30	429,000,000	17,485,586	146,079,639
	22. 3. 30	751,100,000	29,896,587	223,312,676
	22. 7. 29	23,600,000	948,399	7,131,961
	22. 8. 6	1,138,200,000	41,280,707	310,430,908
23. 10. 21	2,296,000,000	81,660,908	506,901,965	
24. 11. 27	2,564,300,000	90,418,423	479,934,131	
25. 3. 25	1,322,000,000	46,650,016	226,432,400	
令和				
	3. 3. 25	443,900,000	0	0
	4. 3. 25	1,044,400,000	0	0
5. 3. 17	1,187,000,000	0	0	
計		23,361,500,000	845,735,550	8,823,337,667

未償還殘高	発行価額	利率	償還終期	備考
		年 %	令和	
17,636,916	46,000,000	1.35	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
113,478,505	297,000,000	1.30	13. 3. 20	〃
31,504,150	71,000,000	1.90	14. 3. 20	〃
127,791,489	288,000,000	1.90	14. 3. 20	〃
180,572,388	360,000,000	2.00	16. 3. 1	財務省
1,482,468	3,000,000	2.10	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
194,203,335	393,000,000	2.10	15. 3. 20	〃
210,929,037	387,000,000	2.10	17. 3. 1	財務省
357,182,038	611,000,000	2.10	18. 3. 1	〃
274,077,642	512,000,000	2.00	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
424,978,250	681,800,000	2.10	19. 3. 1	財務省
319,190,853	549,200,000	2.10	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
555,052,734	839,400,000	2.10	20. 3. 1	財務省
420,855,250	676,600,000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
547,497,858	790,000,000	1.90	21. 3. 1	財務省
282,920,361	429,000,000	1.90	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
527,787,324	751,100,000	2.00	20. 3. 20	〃
16,468,039	23,600,000	1.80	20. 3. 20	〃
827,769,092	1,138,200,000	1.80	22. 3. 25	財務省
1,789,098,035	2,296,000,000	1.70	23. 9. 25	〃
2,084,365,869	2,564,300,000	1.60	24. 9. 25	〃
1,095,567,600	1,322,000,000	1.50	25. 3. 1	〃
443,900,000	443,900,000	0.50	33. 3. 1	〃
1,044,400,000	1,044,400,000	0.70	34. 3. 1	〃
1,187,000,000	1,187,000,000	1.30	35. 3. 1	〃
14,538,162,333	23,361,500,000			

事 業 報 告 書

I 令和4年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業報告書

1 概 況

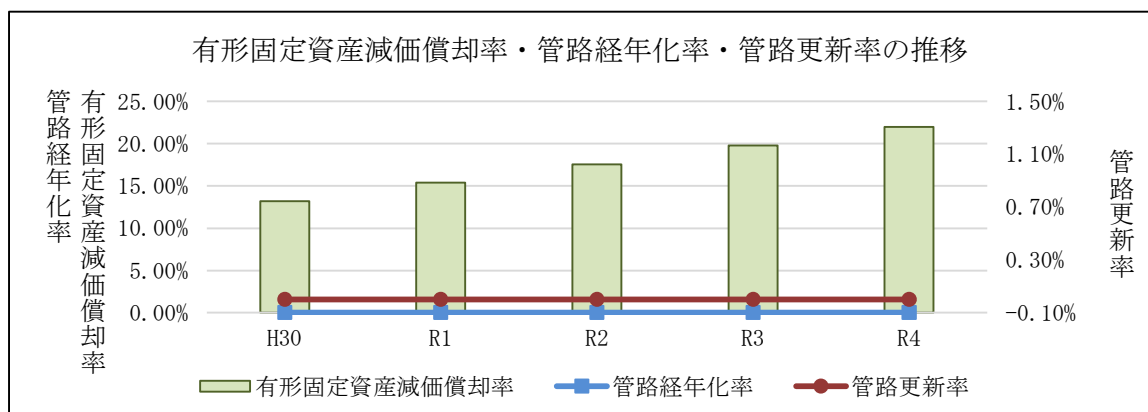
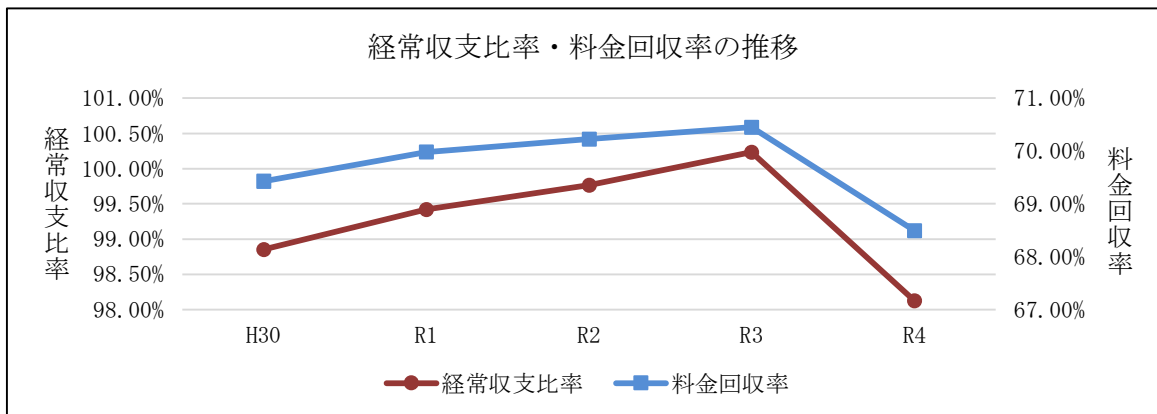
(1) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比2.10ポイント減の98.13%、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比1.96ポイント減の68.49%となった。これは、動力費や修繕費の増加に伴い、営業費用が増加したことによるものである。また、料金回収率は100%を下回っているが、これは経常収益のうち供給料金を資金収支方式により算定しており、減価償却費を算定の基礎としていないことによるものである。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.19ポイント増の21.96%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率および当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は依然として0%である。これは供用開始から10年目と比較的新しく、未だ更新時期を迎えていないためであるが、アセットマネジメントによる修繕更新等計画に基づいた施設更新を行えるよう、計画的な内部留保資金の確保などに努めていく。

<経営指標の推移>

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	98.85%	99.42%	99.76%	100.23%	98.13%
料金回収率	69.43%	69.98%	70.22%	70.45%	68.49%
有形固定資産減価償却率	13.19%	15.37%	17.57%	19.77%	21.96%
管路経年化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
管路更新率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 1 号	専決処分承認の件（北海道町村議会議員公務災害補償等組合格約の一部変更）	令和 4. 8. 31	令和 4. 8. 31
第 2 号	専決処分承認の件（北海道市町村職員退職手当組合格約の一部変更）	4. 8. 31	4. 8. 31
第 3 号	令和 4 年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第 1 号）	4. 8. 31	4. 8. 31
第 4 号	令和 3 年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算認定の件	4. 8. 31	4. 8. 31
報告第 1 号	令和 3 年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業会計資金不足比率報告の件	4. 8. 31	4. 8. 31
第 5 号	監査委員選任に関する件	4. 8. 31	4. 8. 31
第 1 号	石狩西部広域水道企業団個人情報の保護に関する法律施行条例案	5. 2. 10	5. 2. 10
第 2 号	個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	5. 2. 10	5. 2. 10
第 3 号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	5. 2. 10	5. 2. 10
第 4 号	令和 5 年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算	5. 2. 10	5. 2. 10
第 5 号	令和 4 年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第 2 号）	5. 2. 10	5. 2. 10

(3) 行政官庁認可事項

件名	申請先	申請年月日	許認可年月日
環境第 914 号指令 北海道生活基盤施設耐震化等事業補助金交付	北海道知事	令和 4. 6. 30	令和 4. 11. 10
総財営第 56 号 令和 4 年度公営企業債（水道事業）起債許可	総務大臣	4. 7. 22	4. 8. 9

(4) 職員に関する事項

職員定員及び現員数

(令和5年3月31日)

課 別	定 員	現 員			備 考
		事 務 職 員	技 術 職 員	計	
企 業 長	1 人	1 人	人	1 人	
事 務 局 長	1		1	1	
事 務 局 次 長	1		1	1	
業 務 課	業 務 課 長	1	1	1	
	庶 務 係	2	2	2	
	業 務 係	2	2	2	
	計	5	5	5	
施 設 課	施 設 課 長	0		0	事務局次長兼務
	企 画 係	2	2	2	
	施 設 係	4	4	4	
	工 事 係	7	7	7	
	計	13	13	13	
合 計	21	6	15	21	

(注) 企業長は、事務職員の欄に記載した。

損益勘定所属人員 14人

資本勘定所属人員 7人

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

特記事項なし。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	施 行 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	しゅん工 年 月 日
		円	令和	令和
送水施設				
5号送水管新設工事その36	管布設延長 591.3m	351,700,000	3. 8. 12	(5. 11. 30)
5号送水管新設工事その39	管布設延長 629.4m	706,187,240	3. 12. 22	5. 3. 15
5号送水管新設工事その1ほか	管布設延長 304.2m	309,425,736	4. 4. 22	5. 1. 26
5号送水管新設工事その17ほか	管布設延長 628.1m	254,100,000	4. 5. 25	(5. 7. 31)
5号送水管新設工事その21	管布設延長 346.3m	224,860,516	4. 5. 25	(5. 9. 30)
札幌ポンプ場・分水施設新設工事	鉄筋コンクリート造 地上1階、地下2階	218,966,000	4. 8. 31	(7. 2. 28)
浄水施設				
第2期当別浄水場浄水処理施設新設工事	鉄筋コンクリート造 地上1階、地下2階	1,416,470,000	3. 8. 31	(7. 2. 28)
合 計		3,481,709,492		

※ しゅん工年月日の（ ）内は予定日としている。

3 業 務

(1) 業 務 量

年間供給水量

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
			増 減 △	増減△率
小 樽 市	340,055 m ³	314,872 m ³	25,183 m ³	8.0 %
石 狩 市	5,460,040	5,564,470	△ 104,430	△ 1.9
当 別 町	2,074,740	2,211,080	△ 136,340	△ 6.2
計	7,874,835	8,090,422	△ 215,587	△ 2.7

(2) 事業収入（経常収益）に関する事項

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
			増 減 △	増減△率
営 業 収 益	1,002,908,310 円	1,000,720,500 円	2,187,810 円	0.2 %
営 業 外 収 益	825,704,573	823,344,278	2,360,295	0.3
計	1,828,612,883	1,824,064,778	4,548,105	0.2

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(3) 事業費（経常費用）に関する事項

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
			増 減 △	増減△率
営 業 費 用	1,631,247,194 円	1,570,356,941 円	60,890,253 円	3.9 %
営 業 外 費 用	232,370,483	249,470,406	△ 17,099,923	△ 6.9
計	1,863,617,677	1,819,827,347	43,790,330	2.4

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(4) その他主要な事項

特記事項なし。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和			
4. 4. 19	301,120,019	5号送水管新設工事その1ほか	新太平洋建設(株)
4. 5. 20	440,000,000	5号送水管新設工事その17ほか	(株)中山組
4. 5. 23	341,771,548	5号送水管新設工事その21	(株)日栄建設
4. 7. 12	1,177,000,000	第2期当別浄水場 電気設備その2	三菱電機(株)北海道支社
4. 8. 25	1,604,394,000	札幌ポンプ場・分水施設新設工事	伊藤・勇・杉原 特定建設工事共同企業体
4. 11. 18	3,072,850,000	第2期当別浄水場 機械設備その2	前澤・クボタ特定建設工事共同企業体
5. 3. 6	1,667,902,500	第2期当別浄水場 電気設備その3	東芝インフラシステムズ(株) 北海道支社
5. 3. 6	791,780,000	札幌ポンプ場・分水施設機械設備工事	(株)荏原製作所 北海道支社
5. 3. 8	402,769,491	5号送水管新設工事その25・26・27	(株)花井組
5. 3. 9	856,669,000	札幌ポンプ場・分水施設電気設備工事	三菱電機(株)北海道支社
5. 3. 14	390,840,395	5号送水管新設工事その4・5・6	(株)花井組
5. 3. 28	446,710,000	5号送水管新設工事その29・30・31	(株)中山組
4. 4. 12	3,850,000	第2期当別浄水場 水道用資機材ほか実勢価格調書その1	太洋エンジニアリング(株) 東京支社
4. 9. 7	3,080,000	第2期当別浄水場 水道用資機材ほか実勢価格調書その2	太洋エンジニアリング(株) 札幌営業所
4. 9. 7	47,300,000	札幌ポンプ場・分水施設新設工事ほか監理業務	(株)日水コン北海道支所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
	円	円	円	円
財務省	11,088,588,176	1,187,000,000	549,067,813	11,726,520,363
地方公共団体金融機構	3,108,309,707	0	296,667,737	2,811,641,970
計	14,196,897,883	1,187,000,000	845,735,550	14,538,162,333

イ 一時借入金

借入先	前年度末残高	当年度中における借入残高最高額	当年度末残高
	円	円	円
北海道銀行	0	190,000,000	0
計	0	190,000,000	0

一時借入金の限度額は、令和4年度において1,200,000,000と定めている。

(3) その他会計経理に関する重要事項

特記事項なし。

5 その他

(1) 他会計補助金等の使途について

ア 構成団体負担金13,686,844円については、当別ダム維持管理費用に要する経費として課税支出に13,686,844円（特定収入）を充当した。

イ 資本的収入のうち負担金15,826,190円については、創設事業費に要する経費として課税支出に11,695,203円（特定収入）、課税支出以外に4,130,987円（特定収入以外）を充当した。